



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ヒューマンクリエイションホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7361 URL https://hch-ja.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富永 邦昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河邊 貴善 TEL 03 (5157) 4100
 定時株主総会開催予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 2022年12月16日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	5,803	15.3	545	14.0	546	17.8	343	24.3
2021年9月期	5,035	10.3	478	57.5	464	52.9	275	31.2

(注) 包括利益 2022年9月期 343百万円 (24.3%) 2021年9月期 275百万円 (31.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	189.22	-	34.8	23.1	9.4
2021年9月期	146.05	-	32.4	22.9	9.5

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 -百万円 2021年9月期 -百万円

- (注) 1. 2020年12月15日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2021年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	2,535	915	35.8	526.49
2021年9月期	2,192	1,064	48.5	552.43

(参考) 自己資本 2022年9月期 907百万円 2021年9月期 1,064百万円

- (注) 2020年12月15日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	373	△335	△211	672
2021年9月期	267	△51	44	846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	-	-	-	48.98	48.98	94	33.5	10.9
2022年9月期	-	-	-	50.00	50.00	86	26.4	9.3
2023年9月期(予想)	-	-	-	51.00	51.00		25.6	

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,353	9.5	560	2.7	566	3.7	343	0.3	199.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社 （社名）株式会社ヒューマンベース、株式会社コスモピア、除外 1社 （社名）-

(注) 1. 当社は2021年8月11日開催の取締役会において、株式会社ヒューマンベースの株式を取得して子会社化することについて決議をし、2021年10月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

2. 当社は2022年2月28日開催の取締役会において、株式会社コスモピアの株式を取得して子会社化することについて決議をし、2022年4月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年9月期	1,926,550株	2021年9月期	1,926,550株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年9月期	202,553株	2021年9月期	158株
----------	----------	----------	------

③ 期中平均株式数

2022年9月期	1,812,672株	2021年9月期	1,889,047株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、2020年12月15日付で普通株式1株について3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	740	10.4	355	△6.2	352	△2.7	314	△0.1
2021年9月期	670	17.5	379	27.9	362	25.9	314	26.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	173.31	-
2021年9月期	166.54	-

(注) 1. 2020年12月15日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2021年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	2,077	774	36.9	444.78
2021年9月期	1,818	952	52.4	494.28

(参考) 自己資本 2022年9月期 774百万円 2021年9月期 952百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、子会社からの受取配当金の増加などがあったことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に対して、ワクチン接種率の向上とともに社会経済活動が正常化していく動きもありましたが、新たな変異株の発生により社会経済活動が繰り返し制約を受けたことで国内消費回復の足取りは重く、加えて、ロシア・ウクライナ情勢による地政学リスクの高まりや米国での政策金利の引き上げに伴う急速な円安の進行などの影響から、エネルギーや原材料価格の高騰が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの主要顧客である大手システム開発企業各社における受注環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会全体のオンライン化の推進やDX人材の需要ひっ迫等を背景として、引続き力強く推移しており、当社グループの事業活動も堅調に推移しているものと認識しております。

そうした状況の中、当社グループは、コンサルティング・受託開発領域への積極投資による技術力の向上、また、技術者派遣においては、案件に係る商流の改善や技術者の技術向上を図ることで派遣単価の改善に努め、新規顧客を開拓することで技術者の稼働率の維持、改善に努めてまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中長期的な経営戦略として、将来に向けた成長基盤の拡充と人材の育成を掲げ、「業界有数の人財数」、「業界有数の技術力」、「オリジナルの制度に基づく人財育成力」の醸成に努めることと併せ、2021年10月1日付で株式会社ヒューマンベース、2022年4月1日付で株式会社コスモピアを連結子会社化するなど、M&Aを活用した非連続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は5,803百万円（前期比15.3%増）、売上総利益は1,773百万円（前期比24.1%増）と堅調に推移しました。販売費及び一般管理費として、株式会社ヒューマンベースに関わるM&A付随費用の一部、株式会社コスモピアに関わるM&A付随費用の全部、及びストック・オプション制度の導入に関わるコンサルティング費用等が一過性の費用として発生したものの、営業利益は545百万円（前期比14.0%増）、経常利益は546百万円（前期比17.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は343百万円（前期比24.3%増）となりました（子会社別の売上高は、株式会社ブレンナレッジシステムズ：3,391百万円、株式会社シー・エル・エス：1,112百万円、株式会社アセットコンサルティングフォース：577百万円、株式会社セイリング：429百万円、株式会社ヒューマンベース：223百万円、株式会社コスモピア：256百万円となっており、グループ内取引の相殺消去前の数値を記載しております。）。

なお、当社グループはシステムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ343百万円増加し、2,535百万円（前連結会計年度末比15.7%増）となりました。自己株式の取得に伴う支出や法人税の納付等に伴う現金及び預金の減少173百万円等により減少した一方で、株式会社ヒューマンベースの取得及び株式会社コスモピアの取得に伴うのれんの増加216百万円、契約資産の増加203百万円等により増加しております。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ491百万円増加し、1,619百万円（前連結会計年度末比43.6%増）となりました。長期借入金の増加137百万円、短期借入金の増加100百万円等により増加しております。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、915百万円（前連結会計年度末比13.9%減）となりました。利益剰余金の増加248百万円等により増加した一方で、自己株式の取得に伴う自己株式の増加405百万円により減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ173百万円減少し、672百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、373百万円の収入（前年同期は267百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額200百万円、事業拡大に伴う売掛金の増加による売上債権の増加額141百万円を計上した一方で、税金等調整前四半期純利益546百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、335百万円の支出（前年同期は51百万円の支出）となりました。これは主に株式会社ヒューマンベース及び株式会社コスモピアの株式の取得を行ったことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出347百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、211百万円の支出（前年同期は44百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入293百万円、短期借入れによる収入200百万円があった一方で、2021年12月15日開催の第5回定時株主総会決議及び2022年2月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出405百万円、配当金の支払額94百万円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、長期ビジョン（10年後のありたい姿）である「技術力・規模ともにIT業界の首位グループ」を実現すべく、今後も継続して事業拡大に傾注してまいります。翌連結会計年度（2023年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高6,353百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益560百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益566百万円（前年同期比3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益343百万円（前年同期比0.3%増）を予想しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、当連結会計年度末時点において当社グループの事業活動に重要な影響を与えていないことなどを踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は限定的と仮定して、当社の翌期連結業績予想への影響は軽微であると考えております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ国内の同業他社の適用動向等を鑑み、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,220	672,863
売掛金	632,246	643,460
契約資産	-	203,953
仕掛品	3,916	-
貯蔵品	-	39,935
その他	18,772	28,100
流動資産合計	1,501,156	1,588,313
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	73,285	73,539
減価償却累計額	△23,296	△30,263
建物附属設備 (純額)	49,989	43,275
工具、器具及び備品	32,229	33,520
減価償却累計額	△14,400	△18,524
工具、器具及び備品 (純額)	17,829	14,995
有形固定資産合計	67,818	58,271
無形固定資産		
のれん	423,683	640,512
その他	3,873	10,468
無形固定資産合計	427,556	650,981
投資その他の資産		
敷金	86,636	80,875
繰延税金資産	107,902	147,939
その他	1,300	9,341
投資その他の資産合計	195,839	238,156
固定資産合計	691,214	947,409
資産合計	2,192,371	2,535,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,802	21,036
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	93,192	135,156
未払金	304,338	364,822
未払費用	59,083	66,336
未払法人税等	94,455	157,060
未払消費税等	102,720	131,641
賞与引当金	109,085	125,725
その他	19,956	23,794
流動負債合計	817,634	1,125,574
固定負債		
長期借入金	173,224	310,855
退職給付に係る負債	105,355	124,546
役員退職慰労引当金	31,967	58,987
固定負債合計	310,546	494,389
負債合計	1,128,180	1,619,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	193,661	193,661
資本剰余金	103,661	103,661
利益剰余金	767,345	1,015,991
自己株式	△476	△405,641
株主資本合計	1,064,190	907,671
新株予約権	-	8,087
純資産合計	1,064,190	915,759
負債純資産合計	2,192,371	2,535,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,035,418	5,803,431
売上原価	3,606,921	4,030,241
売上総利益	1,428,496	1,773,189
販売費及び一般管理費	950,216	1,227,863
営業利益	478,279	545,326
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	-	8
為替差益	196	342
投資有価証券売却益	-	99
その他	1,109	5,930
営業外収益合計	1,310	6,385
営業外費用		
支払利息	1,912	3,720
上場関連費用	13,657	-
その他	-	1,500
営業外費用合計	15,570	5,220
経常利益	464,020	546,491
特別損失		
固定資産除却損	-	4
特別損失合計	-	4
税金等調整前当期純利益	464,020	546,486
法人税、住民税及び事業税	171,636	233,187
法人税等調整額	16,496	△29,701
法人税等合計	188,133	203,485
当期純利益	275,887	343,001
親会社株主に帰属する当期純利益	275,887	343,001

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	275,887	343,001
包括利益	275,887	343,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275,887	343,001

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	117,790	27,790	491,457	-
当期変動額				
新株の発行	75,870	75,870	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	275,887	-
自己株式の取得	-	-	-	△476
当期変動額合計	75,870	75,870	275,887	△476
当期末残高	193,661	103,661	767,345	△476

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	637,038	637,038
当期変動額		
新株の発行	151,741	151,741
親会社株主に帰属する 当期純利益	275,887	275,887
自己株式の取得	△476	△476
当期変動額合計	427,151	427,151
当期末残高	1,064,190	1,064,190

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	193,661	103,661	767,345	△476
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	△94,354	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	343,001	-
自己株式の取得	-	-	-	△405,165
新株予約権の発行	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	248,646	△405,165
当期末残高	193,661	103,661	1,015,991	△405,641

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	1,064,190	-	1,064,190
当期変動額			
剰余金の配当	△94,354	-	△94,354
親会社株主に帰属する 当期純利益	343,001	-	343,001
自己株式の取得	△405,165	-	△405,165
新株予約権の発行	-	8,087	8,087
当期変動額合計	△156,518	8,087	△148,431
当期末残高	907,671	8,087	915,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	464,020	546,486
減価償却費	16,532	16,190
固定資産除却損	-	4
のれん償却額	62,964	97,333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,508	4,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△416
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,441	19,190
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,350	27,020
受取利息及び受取配当金	△5	△13
支払利息	1,912	3,720
上場関連費用	13,657	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,256	△141,840
貯蔵品の増減額 (△は増加)	-	△30,043
営業債務の増減額 (△は減少)	31,832	△35,161
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△99
未払金の増減額 (△は減少)	△11,297	45,661
未払費用の増減額 (△は減少)	1,333	1,550
その他の資産の増減額 (△は増加)	14,315	15,079
その他の負債の増減額 (△は減少)	△130,271	8,090
小計	389,037	577,644
利息及び配当金の受取額	5	13
利息の支払額	△1,912	△3,720
法人税等の支払額	△119,602	△200,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,527	373,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	239
有形固定資産の取得による支出	△10,920	△3,122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△347,205
事業譲受による支出	△35,000	-
長期貸付金の回収による収入	-	10,331
敷金の差入による支出	△5,816	-
敷金の回収による収入	-	6,180
資産除去債務の履行による支出	-	△1,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,737	△335,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	△100,000
長期借入れによる収入	-	293,769
長期借入金の返済による支出	△93,192	△114,174
自己株式の取得による支出	△476	△405,165
配当金の支払額	-	△94,354
株式の発行による収入	151,741	-
新株予約権の発行による収入	-	8,087
上場関連費用の支出	△13,657	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,414	△211,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	260,204	△173,356
現金及び現金同等物の期首残高	586,016	846,220
現金及び現金同等物の期末残高	846,220	672,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月15日開催の定時株主総会決議に基づく2021年12月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式105,952株の取得を行い、当連結累計期間において自己株式が205,123千円増加しました。

また、2022年2月10日、当社の取締役会は、2022年3月1日から2022年9月30日にかけて、発行済普通株式総数100,000株、取得総額200,000千円を上限に自己株式を取得することを決議し、当連結累計期間において自己株式96,400株の取得を行い、自己株式が199,947千円増加しました。

この結果、当連結会計期間末において自己株式が405,641千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による、連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」、「契約資産」と表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、システムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、システムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産	552.43円	526.49円
1株当たり当期純利益	146.05円	189.22円

1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が期末時点において存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 2020年12月15日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	275,887	343,001
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	275,887	343,001
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,889,047	1,812,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	第4回ストック・オプション (株 式の数15,413株)、第5回ストック・ オプション (株式の数17,339 株) 及び第6回ストック・オプシ ョン (株式の数29,863株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。